

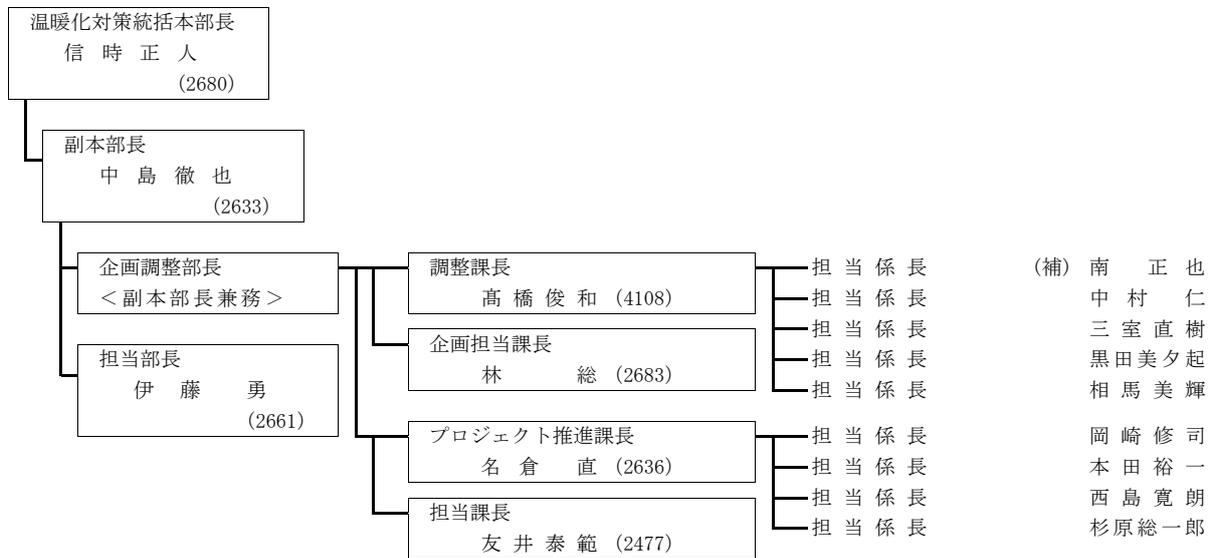
# 機構図及び事務分掌

平成23年度

温暖化対策統括本部

# 温暖化対策統括本部機構図

(補) は課長補佐



## 事 務 分 掌

### 温暖化対策統括本部

#### 企画調整部

##### 調整課

- 1 地球温暖化対策に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条の3第1項に規定する地方公共団体実行計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）のうち、同条第3項に掲げる事項に関すること。
- 3 地球温暖化対策に係る国内外の地域連携に関すること。
- 4 地球温暖化対策に係る戦略的広報及び普及啓発に関すること。
- 5 統括本部内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 6 統括本部内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 7 統括本部の危機管理に関すること。
- 8 その他地球温暖化対策の推進に関すること。
- 9 部内他の課の主管に属しないこと。

##### プロジェクト推進課

- 1 横浜スマートシティプロジェクトに関すること。
- 2 横浜グリーンバレー構想に関すること。



平成23年度

# 事業概要



温暖化対策統括本部

# 施策推進の考え方

温暖化対策統括本部は、「横浜市地球温暖化対策実行計画」（平成23年3月策定）に掲げた温室効果ガス削減目標の達成を目指し、あらゆる施策事業に温暖化対策の視点を取り入れる全庁的な方針に基づいて、市役所あげての取組を統括していくとともに、市民・事業者等との協働・連携を進めていきます。

施策・事務事業の推進にあたっては、「仕組み」「市民力」「全庁推進」を3つの柱とし、相互に連携を図りながら取り組みます。

## 1 低炭素都市に向けた仕組みづくり

戦略的モデル事業を、温暖化対策の先導的な仕組みづくりの観点のもとより、災害に強いまちづくりの視点からも推進します。

【主な事業】・横浜スマートシティプロジェクト ・横浜グリーンバレー

## 2 市民力のさらなる発揮

市民、団体、事業者、大学、行政などが連携しながら温暖化対策に取り組める環境を整えます。

【主な事業】・脱温暖化行動推進事業 ・脱温暖化行動広報活動事業

## 3 全庁あげての温暖化対策推進体制づくり

「横浜市地球温暖化対策実行計画」で掲げた高い目標を達成するため、あらゆる施策・事業で温暖化対策を進める体制を構築します。

【事業】・地方公共団体実行計画（区域施策編）推進事業

# 平成23年度 予算総括表

(歳出)

(単位:千円)

区 分	H23年度	H22年度	増△減	前年度比
6款2項4目 温暖化対策費	667,132	982,646	△ 315,514	-32.1%

(財源)

(単位:千円)

区 分	H23年度	H22年度	増△減	前年度比
16款 国庫支出金	46,000	52,500	△ 6,500	-12.4%
19款 寄附金	0	500	△ 500	皆減
20款 繰入金	15,000	0	15,000	皆増
22款 諸収入	53	364	△ 311	-85.4%
一般財源	606,079	929,282	△ 323,203	-34.8%
合 計	667,132	982,646	△ 315,514	-32.1%

		事 業 内 容	
温暖化対策費 6款2項4目		「地球温暖化対策実行計画」で掲げる目標の達成に向けて、戦略的なモデル事業や広報・普及啓発等を推進します。	
本 年 度	千円		
	667,132		
前 年 度	982,646		
差 引	△315,514		
財 源 内 訳	国・県	46,000	【凡例】 【新】・・・平成23年度新規事業 【拡】・・・平成23年度拡充事業
	市 債	-	
	その他	53	
	一 般	606,079	
<b>1 低炭素都市に向けた仕組みづくり</b>		<b>359,344 千円</b>	
(1) <b>【新】横浜スマートシティプロジェクト</b>		253,204 千円	
再生可能エネルギーの飛躍的導入に取り組むとともに、持続可能な低炭素都市づくりには不可欠な、地域でエネルギーを徹底的に有効活用する仕組みの構築を目指し、次世代型のエネルギー網、電気自動車（EV）、スマートハウス等を普及させていきます。			
(2) <b>【拡】横浜グリーンバレー</b>		94,000 千円	
金沢区をモデル地区として、環境を切り口とした産業の育成と環境教育の充実、資源やエネルギーの利活用に取り組み、温室効果ガスの削減と経済活性化を飛躍的に進めます。 23年度は新たに、海洋資源を用いた地球温暖化対策の社会実験などに取り組みます。			
(3) <b>低炭素型次世代交通推進事業</b>		5,050 千円	
国や民間事業者と連携しながら、低炭素型次世代車両の導入及び普及促進を図るとともに、「ヨコハマモビリティ“プロジェクト ZERO”」の分科会運営等を行います。			
(4) <b>脱温暖化制度検討事業</b>		7,090 千円	
温暖化対策のための新規・拡充施策の調査・検討や、国の各種制度等と連動した本市としての横だし・上乘せ施策等の検討を行うとともに、検討にあたっての基礎的な資料収集、データ分析、他都市の制度内容の調査等を行います。			

<b>2 市民力のさらなる発揮</b>	<b>43,560 千円</b>
<p>(1) <b>脱温暖化行動推進事業（YESの推進）</b> <span style="float: right;">22,625 千円</span></p> <p>市民、市民活動団体・NPO、事業者、大学等と連携を図りながら、脱温暖化行動の学びの場「ヨコハマ・エコ・スクール(YES)」を推進します。協働パートナーを拡げ、各種講座・イベント等連携講座を拡充し、市民の学びや意見交換の場を提供します。</p> <p>また、横浜市地球温暖化対策推進協議会等の市民活動団体と協働して、普及啓発事業を実施します。</p> <p>(2) <b>国内外地域連携推進事業</b> <span style="float: right;">1,935 千円</span></p> <p>低炭素社会の実現につながる「都市・農山村連携モデル」の構築を、地域経済の活性化への貢献も視野に入れ、国内都市・地域と連携・協働して進めます。また、本市の施策及び取組を国外に発信するとともに、海外視察者の受入れ等を通じて他都市との連携を進めます。</p> <p>(3) <b>脱温暖化行動広報活動事業</b> <span style="float: right;">19,000 千円</span></p> <p>市民が温暖化対策につながる行動を自ら実践することを目指して、市民に温暖化対策の必要性や本市の政策と取組が効果的に伝わる広報活動を実施します。また各区局と連携し、全庁的な温暖化対策広報を実施します。</p>	
<b>3 全庁あげての温暖化対策推進体制づくり</b>	<b>2,100 千円</b>
<p>(1) <b>地方公共団体実行計画（区域施策編）推進事業</b> <span style="float: right;">2,100 千円</span></p> <p>「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、旧法定計画である「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」を引き継ぐ「横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」(23年3月策定)について、効果的な広報を行います。</p>	
<b>4 職員人件費</b>	<b>262,128 千円</b>